

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【事業年度】 第35期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社AKIBAホールディングス

【英訳名】 AKIBA Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下津 弘享

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)		3,252,170	4,019,723	4,706,583	6,529,882
経常利益又は 経常損失() (千円)		15,367	54,860	163,940	13,544
親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)		5,177	129,115	65,465	284,847
包括利益 (千円)		4,776	117,312	57,348	286,616
純資産額 (千円)		991,709	998,982	1,056,024	843,796
総資産額 (千円)		1,665,355	2,290,295	2,535,438	2,648,862
1株当たり純資産額 (円)		117.38	111.32	117.70	88.61
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額() (円)		0.61	15.28	7.30	31.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)		59.5	43.6	41.7	30.7
自己資本利益率 (%)		0.5	11.8	6.4	30.5
株価収益率 (倍)		155.0		31.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		95,333	58,228	115,285	199,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		179,814	185,618	132,026	4,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		147,332	506,707	66,424	120,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		519,323	898,999	815,833	732,255
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	()	38 (4)	50 (3)	65 (30)	93 (51)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第32期、第33期、第34期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の連結経営指標等について、不適正な会計処理が行われていたため、訂正後の決算数値を記載しております。平成29年7月31日に四半期報告書及び有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	1,593,640	3,104,396	3,404,271	1,485,221	130,505
経常利益	(千円)	168	20,994	17,667	5,593	38,743
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	44,207	18,523	154,555	2,097	292,127
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失()	(千円)					
資本金	(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	(株)	10,266,720	8,448,484	8,974,484	8,974,484	9,192,562
純資産額	(千円)	986,932	1,005,055	986,888	987,823	733,915
総資産額	(千円)	1,204,583	1,546,237	2,021,829	1,095,090	1,073,739
1株当たり純資産額	(円)	116.82	118.96	109.98	110.10	79.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	4.84	2.19	18.29	0.23	32.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.9	65.0	48.8	90.2	68.4
自己資本利益率	(%)	4.5	1.8	15.5	0.2	33.9
株価収益率	(倍)		43.30		996.66	
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,650				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,194				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,822				
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	647,138				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	29 (3)	26 (3)	28 (3)	8 (0)	11 (0)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期、第33期、第34期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 第34期の経営指標等の売上高、従業員数等の大幅な変動は、平成27年10月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

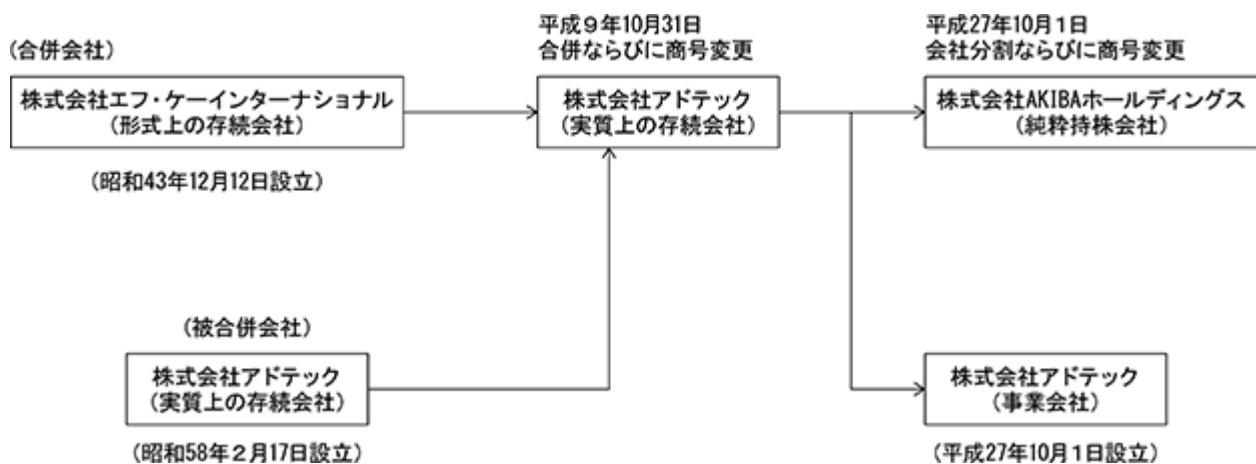
2 【沿革】

当社(昭和43年12月12日株式会社上野いがらしとして設立、本店所在地東京都台東区。以降、平成5年6月8日に本店所在地を東京都千代田区に移転。平成6年6月17日に商号を株式会社エフ・ケーコーポレーションに変更。平成6年6月28日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルに変更。)は株式会社アドテック(昭和58年2月17日設立、本店所在地東京都目黒区)の株式額面金額を変更するため、平成9年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、(平成9年10月31日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルから株式会社アドテックに変更)同社の資産・負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社アドテックでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

また、当社は平成27年10月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で「株式会社アドテック」から「株式会社AKIBAホールディングス」に商号変更するとともに、当社のメモリ製品製造販売事業を、新設分割により設立する「株式会社アドテック」に承継いたしました。

上記の沿革を図にいたしますと、以下の通りであります。



また、実質上の存続会社である株式会社AKIBAホールディングス（旧商号：株式会社アドテック）の設立以降の沿革は以下の通りであります。

年月	事項
昭和58年2月	電子部品および電子機器の製造開発並びに販売を目的として東京都目黒区上目黒二丁目20番5号伊勢脇ビルに株式会社アドテックを設立
昭和58年11月	業容拡大により本店を東京都目黒区青葉台一丁目29番6号ライオンズビルへ移転
平成5年6月	パソコン用増設メモリモジュールの製造販売を開始
平成6年5月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目6番1号へ移転
平成7年6月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目4番4号へ移転
平成7年9月	スパークインターナショナル社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
平成7年10月	サンマイクロシステムズ社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
平成8年3月	海外部門強化のため株式会社アミックスに資本参加し、当社の100%子会社とする。
平成8年5月	大阪市中央区に大阪支店を開設
平成9年8月	福岡市博多区に福岡営業所(現・福岡支店)を開設
平成9年10月	1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エフ・ケーインターナショナルと合併
平成10年1月	無線LANシステムを発売
平成10年2月	デジタルカメラ用の「コンパクトフラッシュカード」を発売
平成10年3月	大容量のハードディスクである「RAID」を発売
平成10年4月	デジタルカメラ用の「スマートメディア」を発売
平成10年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	パソコン用の「液晶モニタ」を発売
平成11年5月	大容量データのバックアップ用としての光磁気ディスクドライブ(MO)の発売
平成11年9月	大容量を必要とするマルチメディアデータを作成するためのCD書込み/書換え装置(CD-R、CD-RW)の発売
平成11年12月	ISO9001登録(メモリモジュールの設計、製造管理)
平成12年1月	特許取得(無線LANにおける伝送制御方法および伝送制御装置)
平成12年6月	ISO9001(名古屋支店および福岡支店に登録範囲を拡大)
平成12年11月	パソコン「Live(ライブ)」シリーズを発売

年月	事項
平成13年3月	シリコンオーディオプレーヤー「Mpio」を発売
平成14年8月	ISO14001登録(環境マネジメントシステム)
平成14年9月	DVDマルチドライブを発売
平成15年11月	江東区青海にカスタマ・センター移転
平成15年12月	JEDEC外形企画に準拠したハロゲンフリー基盤採用のメモリーモジュールを発売
平成16年3月	高速書込み、低音・低振動設計の内蔵型DVDドライブを発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年6月	名古屋支店を大阪支店へ統合・廃止
平成17年6月	本店を東京都目黒区東山より東京都目黒区青葉台へ移転
平成17年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区へ移転
平成17年11月	東京支店を新設、本店機能を移転
平成18年6月	カスタマ・センターを東京支店へ統合・廃止
平成18年9月	本店を東京都中央区へ移転東京支店を本店へ統合・廃止 株式会社MCJ及び株式会社MCJパートナーズと業務・資本提携契約を締結
平成22年8月	大阪支店を大阪市浪速区より大阪市中央区へ移転
平成24年6月	本店を東京都渋谷区へ移転
平成24年9月	株式会社MCJと業務・資本提携契約を解除
平成24年12月	本店を東京都港区へ移転
平成25年4月	福岡支店を福岡市博多区より福岡市中央区に移転
平成25年5月	株式会社エッジクルー(現 連結子会社)を設立
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区に移転
平成25年12月	株式会社ティームエンタテインメント(現 連結子会社)を買収
平成27年1月	株式会社パディネット(現 連結子会社)を買収。それに伴い、パディネットの完全子会社である株式会社モバイル・プランニングもグループに加える。
平成27年4月	本店を東京都中央区へ移転
平成27年10月	会社分割により純粋持株会社へ移行するとともに、株式会社アドテックから株式会社AKIBAホールディングスに商号変更。株式会社アドテック(現 連結子会社)を設立
平成28年4月	iconic storage株式会社(現 連結子会社)を買収
平成29年1月	株式会社HPCテック(現 連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社AKIBAホールディングス）及び連結子会社7社の計8社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業、通信コンサルティング事業、及びHPC事業の5セグメントに分類される事業を展開しております。

当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、株式会社アドテックとなります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルー及びiConic storage株式会社となります。

(3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

該当会社は、株式会社チームエンタテインメントとなります。

(4) 通信コンサルティング事業

公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWi-Fiルータレンタル等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社バディネット、株式会社モバイル・プランニング及びiConic storage株式会社となります。

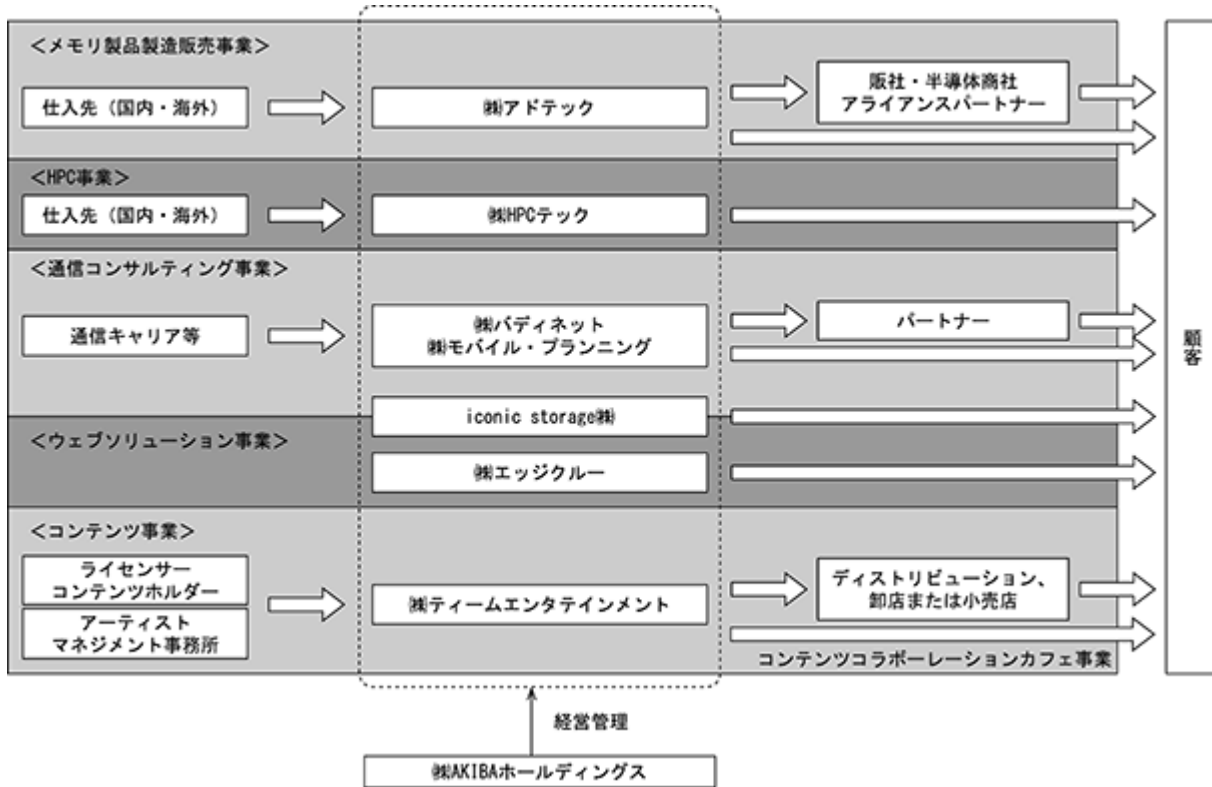
(5) HPC事業

HPC（High Performance Computing/科学技術計算）分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

該当会社は、株式会社HPCテックとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アドテック *1	東京都中央区	100,000	メモリ製品製造販 売事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社エッジクルー	東京都中央区	10,000	ウェブソリュー ション事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社チーム エンタテインメント	東京都渋谷区	15,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社パディネット	東京都中央区	10,000	通信コンサルティ ング事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社モバイル・ プランニング	東京都中央区	10,000	通信コンサルティ ング事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) iconic storage株式会 社	東京都中央区	21,728	ウェブソリュー ション事業、通信 コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社HPCテック	東京都中央区	6,000	HPC事業	65.8	資金の貸付 役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当する。

3 株式会社アドテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社アドテック

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,651,956千円
	(2) 経常利益	43,597千円
	(3) 当期純利益	44,359千円
	(4) 純資産額	158,544千円
	(5) 総資産額	1,401,460千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メモリ製品製造販売事業	24(2)
ウェブソリューション事業	7
コンテンツ事業	12(23)
通信コンサルティング事業	28(26)
HPC事業	11
全社(共通)	11
合計	93(51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数増加の主な理由は、主としてiconic storage株式会社並びに株式会社HPCテックが連結子会社となったことによるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
11	40才7ヶ月	3年4ヶ月	5,033,269

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境を受けて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済においては、英国のEU離脱や米国の新政権の政策等の予測困難な事象があり、これらの事象が為替や株式市場に与える影響も大きく、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIoT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力いたしました。また、M&Aを積極的に活用し、新たに2社の子会社化を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6,529百万円（前期比38.7%増）、売上総利益は1,021百万円（前期比10.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による人件費等の増加、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり957百万円（前期比29.4%増）となり、営業利益は63百万円（前期比65.5%減）となりました。しかしながら、期中の取引について会計処理の見直しを行うとともに会計処理を保守的に見直したため、経常損失は13百万円（前期は163百万円の経常利益）となり、また、子会社株式に係るのれんの減損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失284百万円（前期は65百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱い等の新規事業領域の開拓が進み、また、為替の乱高下の影響を受けたものの、PCメーカー向けの販売が大きく伸びたことで、大幅な増収増益となり、当事業における売上高は4,651百万円（前期比58.9%増）、営業利益は59百万円（前期比361.8%増）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、iconic storage株式会社を加えて体制の強化を図るとともに、協業先の開拓や新規顧客の獲得に注力する等、事業規模の拡大を図ってまいりましたが、大型案件の獲得には至らず、当事業における売上高は104百万円（前期比16.0%減）、営業損失は0百万円（前期は5百万円の営業利益）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、音楽制作において継続してCD業界が縮小傾向であること、ならびに、コンテンツコラボレーションカフェにおいて前売券の販売は順調であったものの物販が伸びず、全体的に厳しい状況で推移した結果、当事業における売上高は472百万円（前期比13.8%減）、営業損失は24百万円（前期は3百万円の営業利益）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、新規顧客の開拓に努めるとともに、新製品の開発に注力し、その結果としてWi-Fiレンタル事業等では順調に売上を伸ばしておりますが、株式会社パディネットにおける新規事業の立ち上げ費用やのれん等の償却負担もあり、また、iconic storage株式会社において、売上は予算どおり推移したものの、販管費の増加で利益が伸びず、当事業における売上高は936百万円（前期比15.3%減）、営業損失は20百万円（前期は122百万円の営業利益）となりました。

(HPC事業)

HPC事業は、平成29年1月16日に株式会社HPCテックをグループ化したことから、平成29年1月から3月までの3ヶ月間の業績に関して連結を行い、収益を計上しております。

当事業における売上高は375百万円、営業利益は30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ83百万円減少し732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、199百万円（前連結会計年度は115百万円の収入）となりました。これは主に、減損損失243百万円、のれん償却104百万円による資金の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失249百万円、売上債権の増加168百万円、たな卸資産の増加136百万円、法人税等の支払額118百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は4百万円（前連結会計年度は132百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出32百万円、保険積立金の積立による支出20百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入36百万円、定期預金の払戻による収入30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は120百万円（前連結会計年度は66百万円の支出）となりました。主な原因は、長期借入による収入400百万円、長期借入金の返済による支出249百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メモリ製品製造販売事業(千円)	264,574	0.6
ウェブソリューション事業(千円)	72,413	11.9
コンテンツ事業(千円)	249,461	21.4
通信コンサルティング事業(千円)	6,016	
HPC事業(千円)		
合計(千円)	592,464	10.6

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メモリ製品製造販売事業(千円)	4,192,473	71.3
ウェブソリューション事業(千円)		100.0
コンテンツ事業(千円)	35,649	24.8
通信コンサルティング事業(千円)	41,943	
HPC事業(千円)	72,505	
合計(千円)	4,342,571	74.0

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
メモリ製品製造販売事業(千円)	4,647,470	58.7	
ウェブソリューション事業(千円)	103,840	16.3	
コンテンツ事業(千円)	472,817	13.8	
通信コンサルティング事業(千円)	930,216	15.8	
HPC事業(千円)	375,537		
合計(千円)	6,529,882	38.7	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マウスコンピューター	1,477,423	31.3	3,185,050	48.7
(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス	488,611	10.3	163,623	2.5

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、IoT化へと進む今後の新しいIT社会において、時代の変遷に対応しながら、市場、顧客のニーズに常に対応できるよう、新しい事業領域への進出を視野に入れ、グループ内においてはシナジーを追求し、有機的な企業体として、総合的な企業価値を向上させてまいります。また、顧客への最適なソリューションの提供をとおして、社会の発展に貢献してまいります。

対処すべき課題として、当社グループ全体としては、当連結会計年度において発覚した不正案件を受けて、コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱い等の新規事業領域の開拓に注力し、また、IoTソリューションビジネスの積極的な推進など、新規事業領域への進出に取り組んでまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、受託開発のみならず、技術者人材派遣、共同開発や開発領域の拡充また、原価率の低減のために、協業やオフショア開発の推進を検討してまいります。

コンテンツ事業におきましては、継続して顧客ニーズにかなったCDを企画、発売、音楽配信の提供を進める一方、コンテンツコラボレーションカフェの運営やイベント事業の受託などの新規事業の積極的な推進、案件獲得力及び収益力の強化を企図した出資等も推進してまいります。

通信コンサルティング事業におきましては、2020年東京夏季五輪と急激に増加する訪日外国人が追い風となって無線LANの需要拡大が予想されるため、公衆無線LAN整備事業の強化を図ります。また、主力のBPO事業においては既存顧客との関係性をさらに強化し、また、市場の拡大傾向にかなう拠点戦略を推進し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、受注範囲及び規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生するビジネスチャンスの開発、案件の組成を積極的に推進してまいります。加えて、新規事業であるWi-Fiルーターレンタル事業の拡大、コールセンター受託、自社プロダクトとしてWi-Fiを活用したマーケティングツールの開発・拡大を進めてまいります。

HPC事業におきましては、一人一人の研究者の方に対して最適な計算機環境を提案・構築していく為に、お客様の課題を把握していち早くそれに対するソリューションを提案するとともに、生産性及び効率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社連結子会社である株式会社アドテックが事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社はアドテックよりも収益性が高く、価格面でアドテックよりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力を受けた場合または有効に競争できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱うメモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社連結子会社である株式会社アドテックは、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社連結子会社である株式会社アドテックがPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っていること及び株式会社パディネットがBPO事業、コールセンター事業においてエンドユーザー向けのサービスを行っていることから、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックの資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作及び株式会社パディネットの行う通信コンサルティング事業においては、比較的少人数での事業運営を行う一方、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任及び退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 通信業界の動向について

当社連結子会社である株式会社パディネットは、大手通信キャリア及び通信関連企業をその主な顧客としており、同業界は、通信業界の市場環境の変化や法的規制の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) のれん

当社グループは、平成27年10月13日付Wi-Fiルータレンタル事業の譲受等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 衛生管理について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントが運営するコンテンツコラボレーションカフェでは、グッズと合わせて飲食物も提供しているため、「食品衛生法」により規制を受けており、食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられる可能性があります。

(16) 役職員の不正行為によるリスク

当社は、元取締役により当社の連結子会社において不正行為が行われていたことが、平成29年5月に判明したため、第三者委員会を設置して調査を実施いたしました。第三者委員会による調査結果及び再発防止策の提言を受けて、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備等、必要な対策に取り組んでまいりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 内国会社との取引基本契約

契約会社名	相手先	契約品目	契約の内容	契約期間
当社	株式会社エー・ディーデバイス	DRAM製品	株式会社東芝製半導体(DRAM製品)の購入に関する基本契約	平成9年8月1日から平成10年7月31日まで以降1年ごとの自動更新
当社	株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	DRAM製品	株式会社ハイニックス製半導体(DRAM製品)の購入に関する基本契約	平成14年12月16日から平成15年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
当社	丸文セミコン株式会社	DRAM製品	日本サムスン株式会社製半導体(DRAM製品)の購入に関する基本契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以降1年ごとの自動更新
当社	シンデン・ハイテックス株式会社	電子部品	電子部品の購入に関する基本契約	平成11年6月25日から平成12年6月24日まで以降1年ごとの自動更新

(2) 基本合意書及び株式譲渡契約

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で基本合意書及び株式譲渡契約を締結し、同日付でiconic storage株式会社の発行済株式総数の51%を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 株式交換契約

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、iconic storage株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 株式譲渡契約

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月16日付で株式会社HPCテックの発行済株式総数の65.8%を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積もりを行わなければなりません。経営者はこれらの見積もりについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は2,648百万円となり、前期末に比べ113百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金735百万円、受取手形及び売掛金1,120百万円、商品及び製品367百万円であります。

負債につきましては、1,805百万円となり、前期末に比べ325百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金606百万円、短期借入金350百万円、長期借入金283百万円であります。

純資産につきましては、843百万円となり、前期末に比べ212百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIoT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力いたしました。また、M&Aを積極的に活用し、新たに2社の子会社化を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6,529百万円(前期比38.7%増)、売上総利益は1,021百万円(前期比10.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による人件費等の増加、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり957百万円(前期比29.4%増)となり、営業利益は63百万円(前期比65.5%減)となりました。しかしながら、期中の取引について会計処理の見直しを行うとともに会計処理を保守的に見直したため、経常損失は13百万円(前期は163百万円の経常利益)となり、また、子会社株式に係るのれんの減損を計上した結果、284百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前期は65百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 翌連結会計年度の経営戦略と見通し

次期(平成30年3月期)につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が見込まれておりますが、米国の政策に予測困難な面があり、それが為替に与える影響も大きく、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、また、当連結会計年度において発覚した不正事件を受けて、当社は、コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。また、個別の既存事業の維持、拡大に努めるとともに、公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業、コールセンター事業、コンテンツコラボレーションカフェ等の成長性の高い事業を拡大し、さらに、IoT市場への本格的な参入を目指し、グループシナジーを活用した、ハードウェア、ソフトウェア、通信一体のトータルソリューションビジネス領域の拡充に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都中央区)	管理設備	1,457	245	1,702	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	4	596	1,475

(2)国内子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,192,562	9,192,562	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,192,562	9,192,562		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月19日 (注)1	1,818,236	8,448,484		700,000		81,335
平成27年3月31日 (注)2	526,000	8,974,484		700,000	135,708	217,043
平成28年8月31日 (注)3	218,078	9,192,562		700,000	38,381	255,425

(注) 1. 会社法第178条の規定に基づき、株主利益の増大を図るため、自己株式を消却したものであります。

2. 株式会社バディネットとの株式交換(交換比率1:2,000)による増加であります。

3. iconic storage株式会社との株式交換(交換比率1:295.90)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	26	14	13	3	1,471	1,528	
所有株式数(単元)		277	768	325	306	2	7,473	9,151	41,562
所有株式数の割合(%)		3.02	8.39	3.55	3.34	0.02	81.66	100.0	

(注) 1. 自己株式2,958株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に958株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	26.10
堀 礼一郎	神奈川県横浜市港北区	348	3.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	277	3.01
株式会社クベラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	231	2.51
永木 秀明	東京都中央区	218	2.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	205	2.23
古賀 広幸	東京都中央区	178	1.93
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 6026 2 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	111	1.21
田ノ岡正夫	大阪府大阪市東淀川区	93	1.01
計		4,329	47.10

(注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式2,958株保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,151,000	9,151	
単元未満株式	普通株式 41,562		
発行済株式総数	9,192,562		
総株主の議決権		9,151	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディングス	東京都中央区築地2-1-17	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	161
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,958		2,958	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は最終的に赤字となり、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、今後配当を行うに必要な当期純利益確保に注力し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

内部留保につきましては、財務基盤の強化と成長分野への投資に充当する方針であります。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を行うことを基本方針としております。このほか、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当が出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	105	242	437	326	438
最低(円)	66	67	86	140	163

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	266	234	264	423	383	438
最低(円)	188	188	196	220	309	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 津 弘 享	昭和45年12月17日生	平成 4 年 4 月 (株)桜庵 入社 平成 6 年 1 月 衆議院議員小沢鋭仁事務所 秘書 平成 9 年 2 月 (株)ギガブライズ設立 同社代表取締役 平成21年10月 同社 取締役 平成22年 2 月 (株)高田屋 代表取締役 平成24年 7 月 WELLCOM(株) 監査役 平成24年12月 当社 取締役 平成25年 5 月 (株)エッジクルー 取締役 平成25年12月 (株)チームエンタテインメント 取締役(現任) 平成27年 1 月 (株)バディネット取締役(現任) 平成27年 6 月 当社 代表取締役(現任) 平成27年 6 月 (株)エッジクルー 代表取締役 平成27年10月 (株)アドテック 代表取締役(現任) 平成27年11月 (株)AKIBA LABO福岡 代表取締役 (現任) 平成28年 4 月 iconic storage(株) 取締役 平成29年 1 月 (株)HPCテック 取締役(現任) 平成29年 5 月 iconic storage(株) 代表取締役 (現任) 平成29年 6 月 (株)エッジクルー 代表取締役 (現任)	(注) 3	
取締役	管理本部長	五 十 嵐 英	昭和48年 7 月21日生	平成 8 年 4 月 エルメスジャパン(株) 入社 平成17年10月 (株)アライヴ コミュニティ(現ルー デン・ホールディングス(株)) 入 社 平成18年 6 月 同社 経営戦略室長 平成19年 1 月 同社 人財総務部長 平成19年 3 月 同社 管理本部長 平成20年 9 月 (株)MCJ 入社 平成20年10月 同社 人事部長 平成22年 4 月 同社 経営企画室マネージャー 平成23年 7 月 (株)ウインドウ 取締役経営企画室 長 平成24年 7 月 (株)DropWave (現(株)Xio) 入社 同社 財務戦略室長 平成24年 8 月 同社 取締役最高財務責任者 平成24年12月 当社 取締役 平成25年 3 月 当社 取締役管理本部長(現任) 平成25年 5 月 (株)エッジクルー 取締役(現任) 平成25年12月 (株)チームエンタテインメント 取締役(現任) 平成27年 1 月 (株)バディネット 取締役(現任) 平成27年10月 (株)アドテック 取締役管理本部長 (現任) 平成27年11月 (株)AKIBA LABO福岡 取締役(現 任) 平成28年 4 月 iconic storage(株) 取締役(現 任)	(注) 3	
取締役		古 賀 広 幸	昭和39年 9 月22日生	昭和62年 4 月 第二電電(株)(現 KDDI(株))入社 平成16年 4 月 同社 ネットワークソリューシ ョン営業1部長 兼 (株)KDDIネット ワーク&ソリューションズ 出向 平成19年10月 KDDI(株) WIMAX準備室 平成20年 4 月 UQコミュニケーションズ(株) 出向 平成25年 6 月 (株)モバイル・プランニング設 立 同社 代表取締役(現任) 平成25年 6 月 (株)バディネット 取締役(現任) 平成27年 6 月 当社 取締役(現任) 平成28年 4 月 iconic storage(株) 取締役	(注) 3	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 礼一郎	昭和54年12月14日生	平成16年4月 ㈱バックスグループ 入社 平成19年12月 ㈱ゴードー 設立 取締役営業部長 平成22年10月 ㈱ガイアース 入社 セールス&マーケティング部長 平成23年4月 同社 執行役員 平成24年2月 ㈱パディネット設立 代表取締役 (現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任) 平成29年6月 iconic storage(㈱) 取締役(現任)	(注)3	348
取締役		佐藤 徹也	昭和45年9月27日生	平成6年9月 ㈱日本映画新社 入社 平成10年6月 ㈱オフィスクレッシェンド 入社(現任) 平成20年4月 桐朋学園芸術短期大学 客員教授 平成23年4月 ㈱エフベリー 取締役(現任) 平成25年6月 (有)お子様ランチ 代表取締役 (現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
監査役		馬場 正身	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成4年1月 同行 東大和支店長 平成6年10月 同行 西荻窪支店長 平成10年4月 日本高速通信(㈱)(現 KDDI(㈱)) 出向 平成10年12月 KDD(㈱)(現 KDDI(㈱)) 北陸支店 長 平成11年10月 同社 転籍 平成12年10月 KDDI(㈱) 北陸支店長 平成13年12月 同社 北海道支社長 平成15年10月 同社 営業部 部長 平成16年10月 同社 南関東支店長 平成17年6月 ㈱KDDIネットワーク&ソリュー ションズ 監査役 平成20年6月 ㈱mediba 監査役 KMN(㈱) 監査役 ㈱KDDIチャレンジド 監査役 KDDIまとめてオフィス(㈱) 監査役 ㈱Jストリーム 監査役 ㈱KDDIテクノロジー 監査役 ㈱KDDI総研 監査役 平成28年6月 当社 監査役(現任) 平成29年5月 当社 常勤監査役(現任) ㈱アドテック 監査役(現任) ㈱エッジクルー 監査役(現任) ㈱チームエンタテインメント 監査役(現任) ㈱パディネット 監査役(現任) iconic storage(㈱) 監査役(現任) ㈱HPCテック 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大川 高	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 岡三証券(株) 入社 昭和60年8月 新日エレクトロニクス(株) 入社 平成12年7月 ソースネクスト(株) 入社 平成23年1月 プロブリッジ(株) 入社 平成25年8月 PCS(株) 入社 平成27年12月 iconic storage(株) 入社 平成28年5月 (株)バディネット 監査役 平成28年6月 当社 常勤監査役 (株)アドテック 監査役 (株)エッジクルー 監査役 (株)チームエンタテインメント 監査役 (株)バディネット 監査役 iconic storage(株) 監査役 (株)HPCテック 監査役 平成29年5月 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		西田 史朗	昭和44年3月13日生	平成4年4月 オムロンソフトウェア(株) 入社 平成14年4月 フォーディーネットワークス(株) 入社 平成15年3月 (株)ギガプライズ 入社 平成16年6月 同社 取締役 平成21年4月 (株)ネクステージ 入社 平成24年12月 当社 監査役(現任) 平成27年7月 (株)ニューフォリア 入社(現任)	(注)4	
計						526

- (注) 1. 取締役 佐藤徹也は社外取締役であります。
2. 監査役 西田史朗及び馬場正身は社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主利益重視、投資家保護並びに株主に対するアカウンタビリティ重視の観点から、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。なお、以下の事項のうち、「1.(5) 会計監査の状況及び、3. 役員報酬等」を除き、提出日現在の状況について記載しております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

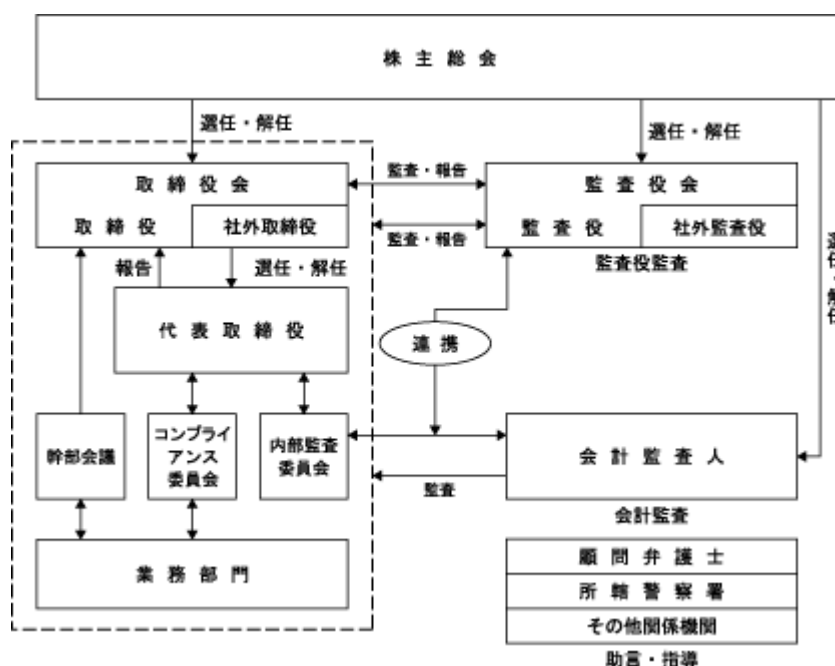
当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制は取締役会及び監査役会で構成されております。

取締役会は5名で構成され、原則毎月1回定期的に開催し、重要な案件が発生した場合には臨時取締役会を開催することとなっております。取締役会は会社の職務執行を決定するとともに、代表取締役並びにその他の職務執行を監督する機能も果たしております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は取締役の職務執行に関する監査を行っております。

(2) 図表

コーポレートガバナンス模式図



(3) 内部統制システムの整備の状況等

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」を制定する。代表取締役は、管理部門責任者をコンプライアンス統括責任者として任命するとともに、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたるため、必要に応じてコンプライアンス委員会を招集する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の調査と問題点の把握に努め、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

また、法令または定款上疑義のある行為等が認知された場合に、告発者を保護するための「内部通報者保護規程」を制定し、運用する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。

監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等について、リスクカテゴリー毎に責任部門を定め、これらを管理するため、「リスク管理規程」を制定する。

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する部門は管理部とし、各責任部門は、関連規程に基づいたマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

職務権限・意思決定ルールの策定

取締役・監査役及び各部門長を構成員とする幹部会議の設置

事業部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施

幹部会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

・当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとして、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つための「企業行動指針」を制定し、業務の適正を確保する体制の構築に努める。

・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置く。

当該スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令及び「監査役会規程」その他社内規程に基づき、次に定める事項を監査役会に報告するものとする。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況として重要な事項

内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

その他コンプライアンス上重要な事項

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の職務執行にあたり、監査役の要望により、弁護士、会計監査人等の外部専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業倫理規程」において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、全社員への周知徹底を図っております。

当社は、所轄警察署、顧問弁護士、その他関係機関との連携を図り、日頃より情報収集等を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、専任の担当者が、監査役および会計監査人と連携をとりながら行っております。また、監査役会は3名で構成され、取締役会の意思決定の妥当性及び取締役の職務執行の状況を監査しております。

実際の監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役などに対して報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、会計監査人に対しても随時、監査について説明及び報告を求め、それらを基に取締役などの業務執行の妥当性、即効性等を幅広く検証し、取締役の職務執行を監査しております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては優成監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い適正な会計処理につとめております。

なお、優成監査法人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	須永真樹、大好慧
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士12名、その他7名

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューについては、狐塚利光氏及び中田啓氏が業務を執行し、その後、須永真樹氏及び大好慧氏に交代しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

・機能及び役割等

社外取締役に関しましては、社外取締役からの様々な意見を取り入れて経営を充実していくことを予定しております。また、社外監査役に関しましては、監査機能の強化を予定しております。

・選任状況

社外取締役佐藤徹也氏の選任理由は、当社が今後、コンテンツ事業を拡充するに当たり、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験を当社の経営に活かしていただけたと考えているためであります。

社外監査役西田史朗氏の選任理由は、ビジネス経験と会社経営に携わった経験を当社の監査に反映していただけたと考えているためであります。

社外監査役馬場正身氏の選任理由は、他社での監査役としての経験が長く、かつ、通信業界において豊富な知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役1名がおります。

社外取締役佐藤徹也氏と当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社には社外監査役2名がおります。

社外監査役西田史朗氏及び馬場正身氏と当社との間に人的関係、取引関係はありません。

(8) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針等に係る具体的な規程等はありませんが、当社が属するメモリ市場や当社の事業内容等を勘案し、適切と思われる経験や知識を有する者を選任しております。

(9) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしています。また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

(10) 株式保有の状況

当社及び連結子会社が保有する、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、会社が経営危機に直面したときの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、その他のリスク事項等についても取締役会において一元管理しており、その内容に応じて各部門への指示等を迅速かつ、的確に行なうようにしております。また、リスク問題の解決にあたり組織横断的な事項が発生した場合、適時に関係部署の責任者を招集し、リスク問題に対応しております。

3. 役員報酬等

・役員報酬等の決定方法

株主総会の決議により定める。

・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	6名	17,700千円
(うち社外取締役に対する年間報酬総額)	1名	600千円)
監査役に対する年間報酬総額	4名	2,900千円
(うち社外監査役に対する年間報酬総額)	2名	1,200千円)

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第34条第2項に設けておりますが責任限定契約を締結しておりません。

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しており、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じた額をもって、限度としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

10. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,900		39,300	
連結子会社				
計	8,900		39,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模、同業他社の監査報酬等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加および専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	735,456
受取手形及び売掛金	824,689	1,120,609
商品及び製品	194,971	367,572
仕掛品	41,178	24,466
原材料	53,235	69,175
未収還付法人税等	-	23,319
その他	116,320	83,499
貸倒引当金	4,192	6,159
流動資産合計	2,072,042	2,417,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,026	14,639
減価償却累計額	3,071	4,821
建物（純額）	11,954	9,817
工具、器具及び備品	92,677	93,632
減価償却累計額	80,773	86,015
工具、器具及び備品（純額）	11,904	7,616
有形固定資産合計	23,858	17,434
無形固定資産		
のれん	346,740	69,591
その他	3,179	35,605
無形固定資産合計	349,919	105,197
投資その他の資産		
長期未収入金	80,452	107,378
その他	93,128	108,568
貸倒引当金	83,962	107,654
投資その他の資産合計	89,618	108,292
固定資産合計	463,396	230,923
資産合計	2,535,438	2,648,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	606,591
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	282,958
未払法人税等	66,186	41,981
役員賞与引当金	5,000	-
賞与引当金	21,367	30,648
返品調整引当金	10,108	8,408
その他	78,902	144,535
流動負債合計	1,231,104	1,465,123
固定負債		
長期借入金	215,008	283,510
退職給付に係る負債	19,849	19,998
長期未払金	-	27,464
資産除去債務	2,901	3,860
その他	10,550	5,108
固定負債合計	248,309	339,942
負債合計	1,479,413	1,805,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	471,824
利益剰余金	69,651	354,499
自己株式	506	667
株主資本合計	1,063,285	816,657
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,260	2,359
その他の包括利益累計額合計	7,260	2,359
非支配株主持分	-	29,498
純資産合計	1,056,024	843,796
負債純資産合計	2,535,438	2,648,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	4,706,583	6,529,882
売上原価	1 3,782,234	1 5,508,560
売上総利益	924,349	1,021,321
販売費及び一般管理費	2 739,846	2 957,665
営業利益	184,502	63,655
営業外収益		
受取利息	194	72
債務勘定整理益	4,917	4,917
受取出向料	1,648	-
営業支援金収入	1,500	2,472
受取手数料	-	9,022
雑収入	2,598	3,718
営業外収益合計	10,859	20,203
営業外費用		
支払利息	5,832	5,569
為替差損	3,009	15,786
貸倒引当金繰入額	21,601	44,188
支払補償費	-	29,430
雑損失	978	2,429
営業外費用合計	31,421	97,403
経常利益又は経常損失()	163,940	13,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	734	184
負ののれん発生益	-	10,667
特別利益合計	734	10,851
特別損失		
固定資産除却損	3 2,260	3 -
事務所移転費用	1,040	2,730
減損損失	4 -	4 243,826
特別損失合計	3,301	246,556
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,373	249,248
法人税、住民税及び事業税	101,819	34,178
法人税等調整額	5,910	8,091
法人税等合計	95,908	42,269
当期純利益又は当期純損失()	65,465	291,517
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	6,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	65,465	284,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	65,465	291,517
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,116	4,901
その他の包括利益合計	1 8,116	1 4,901
包括利益	57,348	286,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,348	279,946
非支配株主に係る包括利益		6,669

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	433,443	135,116	199	998,126	855	855		998,982
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,465		65,465				65,465
株式交換による増加									
自己株式の取得				306	306				306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						8,116	8,116		8,116
当期変動額合計			65,465	306	65,158	8,116	8,116		57,042
当期末残高	700,000	433,443	69,651	506	1,063,285	7,260	7,260		1,056,024

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	433,443	69,651	506	1,063,285	7,260	7,260		1,056,024
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			284,847		284,847				284,847
株式交換による増加		38,381			38,381				38,381
自己株式の取得				161	161				161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4,901	4,901	29,498	34,399
当期変動額合計		38,381	284,847	161	246,627	4,901	4,901	29,498	212,228
当期末残高	700,000	471,824	354,499	667	816,657	2,359	2,359	29,498	843,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,373	249,248
減価償却費	8,569	7,471
減損損失	-	243,826
のれん償却額	82,044	104,495
負ののれん発生益	-	10,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,418	19,322
賞与引当金の増減額(は減少)	12,494	9,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,215	148
返品調整引当金の増減額(は減少)	668	1,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
固定資産除売却損益(は益)	2,260	-
受取利息及び受取配当金	194	72
支払利息	5,832	5,569
為替差損益(は益)	-	463
売上債権の増減額(は増加)	193,239	168,125
たな卸資産の増減額(は増加)	14,313	136,383
仕入債務の増減額(は減少)	195,088	16,743
未収入金の増減額(は増加)	34,341	53,477
前渡金の増減額(は増加)	76	761
出資金の増減額(は増加)	15,001	5,571
長期未収入金の増減額(は増加)	21,601	21,732
長期未払金の増減額(は減少)	-	27,464
預り保証金の増減額(は減少)	-	10,000
未払費用の増減額(は減少)	11,605	18,008
前受金の増減額(は減少)	-	216
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,053
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	194	1,780
その他	23,644	8,792
小計	205,117	75,427
利息及び配当金の受取額	194	72
利息の支払額	5,787	5,473
法人税等の支払額	84,238	118,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,285	199,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,037	5,924
無形固定資産の取得による支出	-	32,130
敷金及び保証金の差入による支出	8,545	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,539	-
保険積立金の積立による支出	14,616	20,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2 9,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	2 36,175
事業譲受による支出	2 100,000	2 -
定期預金の預入による支出	-	3,204
定期預金の払戻による収入	10,003	30,009
その他	370	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,026	4,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000

長期借入金の返済による支出	211,218	249,233
自己株式の取得による支出	306	161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,424	120,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,165	83,578
現金及び現金同等物の期首残高	898,999	815,833
現金及び現金同等物の期末残高	1 815,833	1 732,255

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アドテック

株式会社エッジクルー

株式会社チームエンタテインメント

株式会社バディネット

株式会社モバイル・プランニング

iconic storage株式会社

株式会社HPCテック

なお、iconic storage株式会社は平成28年4月1日付で同社株式を取得したことにより、また、株式会社HPCテックは平成29年1月16日付で同社株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品.....総平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付費用に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,038千円は、「未払費用の増減額」11,605百万円、「その他」23,644百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	7,823千円	17,742千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	196,232千円	283,213千円
役員報酬	70,800千円	106,640千円
のれん償却額	82,044千円	104,495千円
賞与引当金繰入額	19,907千円	18,998千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,118千円	千円
工具、器具及び備品	1,142千円	千円
計	2,260千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたって、原則として会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産については、個別単位にグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

会社	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)チームエンタテインメント	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備 工具器具備品	1,824
		その他	のれん	16,488
iconic storage(株)	東京都中央区	その他	のれん	51,375
(株)パディネット	東京都中央区	事業用資産	建物付属設備 工具器具備品	4,459
		その他	のれん	169,008
(株)アドテック	東京都中央区	処分予定資産	建物付属設備	668
計				243,826

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

(株)チームエンタテインメント、(株)パディネットの事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

(株)チームエンタテインメント、iconic storage(株)、(株)パディネットののれんについては、買収時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、減損損失として計上しております。

(株)アドテックの処分予定資産については、除却を予定していたことから、減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,640千円	4,901千円
組替調整額		
税効果調整前	8,640千円	4,901千円
税効果額	524 "	
繰延ヘッジ損益	8,116千円	4,901千円
その他の包括利益合計	8,116千円	4,901千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,974			8,974
合計	8,974			8,974
自己株式				
普通株式	1	1		2
合計	1	1		2

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,974	218		9,192
合計	8,974	218		9,192
自己株式				
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加218千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	845,839千円	735,456千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,005千円	3,201千円
現金及び現金同等物	815,833千円	732,255千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ネットエイジ株式会社より譲受けた資産及び負債と支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,024 千円
のれん	91,976 "
事業の取得価額	100,000 千円
現金及び現金同等物	"
差引：取得のための支出	100,000 千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにiconic storage株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにiconic storage株式会社株式の取得価額とiconic storage株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。また、その後の株式交換により、資本剰余金が38,381千円増加しております。

流動資産	69,366 千円
固定資産	1,980 "
のれん	27,011 "
流動負債	39,316 "
固定負債	- "
少数株主持分	15,695 "
株式の取得価額	43,347 千円
現金及び現金同等物	34,289 "
差引：取得のための支出	9,058 千円

株式の取得により新たに株式会社HPCテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社HPCテック株式の取得価額と株式会社HPCテック取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	204,277 千円
固定資産	4,951 "
のれん	10,667 "
流動負債	145,933 "
固定負債	- "
少数株主持分	21,646 "
株式の取得価額	30,980 千円
現金及び現金同等物	67,155 "
差引：取得のための収入	36,175 千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建ての営業債権につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。外貨建ての営業債務につきましては、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、31.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	845,839	845,839	
(2) 受取手形及び売掛金	824,689	824,689	
資産計	1,670,529	1,670,529	
(1) 買掛金	499,811	499,811	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 未払法人税等	66,186	66,186	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	414,736	415,239	503
負債計	1,330,734	1,331,237	503
デリバティブ取引	8,097	8,097	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	735,456	735,456	
(2) 受取手形及び売掛金	1,120,609	1,120,609	
資産計	1,856,065	1,856,065	
(1) 買掛金	606,591	606,591	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 未払法人税等	41,981	41,981	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	566,468	566,746	278
負債計	1,565,040	1,565,318	278
デリバティブ取引	2,721	2,721	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）については、固定金利によるもので、合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	845,839			
受取手形及び売掛金	824,689			
合計	1,670,529			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	735,456			
受取手形及び売掛金	1,120,609			
合計	1,856,065			

(注3) 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
長期借入金	199,728	154,428	53,580	7,000		
合計	549,728	154,428	53,580	7,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
長期借入金	282,958	179,070	84,440	10,000	10,000	
合計	632,958	179,070	84,440	10,000	10,000	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	499,284		8,097
	買建 米ドル				
合計			499,284		8,097

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	761,509		2,721
	買建 米ドル				
合計			761,509		2,721

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	105,548	38,876	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	38,876		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	18,634千円		19,849千円	
退職給付費用	3,497 "		4,012 "	
退職給付の支払額	2,282 "		3,864 "	
退職給付に係る負債の期末残高	19,849 "		19,998 "	

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	19,849千円	19,998千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,849 "	19,998 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,497千円 当連結会計年度 4,012千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	218,291千円	209,096千円
未払事業税	5,177	3,976
棚卸資産評価損	10,674	15,986
賞与引当金	6,421	9,238
退職給付に係る負債	5,964	6,014
返品調整引当金	2,772	1,810
貸倒引当金繰入額	25,597	13,793
関係会社株式評価損	51,218	151,909
繰延ヘッジ損益	2,176	707
その他	585	2,283
繰延税金資産小計	328,879	414,816
評価性引当額	311,671	398,592
繰延税金資産合計	17,208	16,224
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	278	
未収還付事業税		4,624
繰延税金負債合計	278	4,624
繰延税金資産の純額	16,930	11,599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	
住民税均等割	1.6	
のれん償却額	2.1	
評価性引当額の増減	3.1	
繰越欠損金の控除	11.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
連結のれん償却額	24.4	
その他	3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メモリ製品製造販売事業
事業の内容	メモリ製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設する「株式会社アドテック」を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アドテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社は、持株会社として、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、当社グループ全体の経営戦略の推進、リスクマネジメント、ファイナンス等の機能に特化することで、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追求し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニング(以下「モバプラ社」といいます)は、平成27年10月13日付で、ネットエイジ株式会社(以下「ネット社」といいます)のWi-Fiルータレンタル事業を譲受けることを決定し、平成27年10月30日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニングが、ネットエイジ株式会社から事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ネットエイジ株式会社
事業の内容	Y!mobile、WiMAX等のWi-Fiルータの国内向けレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行ってまいりましたが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進してまいりました。加えて、新たな収益源を獲得すべく、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、平成27年3月期において、株式会社パディネット(以下「パディネット社」といいます)及びモバプラ社をグループ会社化し、通信コンサルティング事業に進出しております。また、平成27年10月1日に株式会社AKIBAホールディングスとして純粋持株会社体制に移行し、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、グループ経営効率の向上に取り組む一方で、引き続き、新規事業領域への参入等を積極的に推進してまいります。

このような状況において、通信コンサルティング事業との親和性が高く、その経営資源、ノウハウの活用が有効である事業として、今般新たに、連結子会社でありますモバプラ社において、ネット社のWi-Fiルータレンタル事業を譲受けることといたしました。

ネット社は、平成7年の創業後、様々な事業に取り組んでおりますが、中でもWi-Fiルータレンタル事業は、順調に成長を続けており、インターネットの検索ランキングでも上位に位置するなど、同事業における高い知名度を有しております。また、少数精鋭で効率的な事業運営体制が構築されており、直近期において、売上高109百万円、営業利益24百万円を計上する事業体となっております。

外部環境といたしましても、訪日外国人の増加に伴い、諸外国と比べて公衆無線LAN環境の整備が進んでいない日本国内において、訪日外国人からのWi-Fiルーターレンタルの需要は非常に高まっております。このような現状において、今後モバプラ社が、本件Wi-Fiルーターレンタル事業を行うことで、公衆無線LANの整備を推進するパディネット社の公衆無線LAN網と相互に補完しあい、日本全国を網羅する無線インターネット環境を構築することが可能となり、この環境を活用し、無線インターネット環境の利用による新たな商品・サービスの提供、関連分野における新規事業の開発、当社グループの他の事業分野とのシナジーの追求を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社モバイル・プランニング

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成27年10月31日より平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用 600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生したのれんの金額

91,976千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,024千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	117百万円
営業損失	8 "
経常損失	8 "
当期純損失	8 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社

事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、コールセンター運営事業、コールセンター構築コンサルティング事業、携帯アプリ・ウェブサイト等のシステム開発事業を行っているiconic storage株式会社(以下「アイコニック社」といいます。)を当社にて買収することといたしました。

アイコニック社は、システム開発事業を行っておりましたが、平成27年5月期に事業譲受により、コールセンター事業に参入したことから、平成28年5月期においては、売上高、利益とも大きく伸ばしており、当該分野における新規受注も進んでいることから、当社グループへの収益貢献が見込まれます。アイコニック社より当時提出を受けた業績予測では、平成28年5月期において売上高246百万円、営業利益41百万円、当期純利益25百万円が見込まれており、次期以降についても更なる成長戦略を計画しておりました。また、本件統合は、主に以下の2点において、当社グループの既存事業とのシナジーを發揮するものと見込んでおります。1点目は、通信コンサルティング事業において、株式会社パディネット(以下「パディネット社」といいます)が、コールセンター業務の受託事業が大きく拡大していることから、その更なる規模的拡大に貢献すること及びパディネット社がアイコニック社の持つノウハウを吸収することで、より効率的な運用の実現とサービスの質的向上が見込まれることであります。2点目は、ウェブソリューション事業において、株式会社エッジクルーは、主に業務系システムの受託開発を行っており、他方、アイコニック社は、アプリのデザイン・開発を主に手掛けていることから、システム開発関連事業分野の中でも異なる領域の事業リソースを当社グループが有することとなり、ウェブソリューション事業の事業領域の拡大が見込まれることであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.00%

なお、平成28年8月31日付で当社は、iconic storage株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「共通支配下の取引等」に記載しております。

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の51.00%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日より平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	43,347千円
取得原価		43,347千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,011千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69,366千円
固定資産	1,980 "
資産合計	71,347 "
流動負債	39,316 "
固定負債	- "
負債合計	39,316 "

(子会社株式の追加取得)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社

事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成28年8月31日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については平成28年4月1日の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 51.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.00%

取得後の議決権比率 100.0%

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	38,381千円
取得原価	38,381千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	iconic storage株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	295.90
株式交換により交付した株式数	普通株式：218,078株	

算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式（算定基準日を平成28年7月22日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値）を算出いたしました。

一方、iconic storage株式会社（以下「アイコニック社」といいます。）の株式について、平成28年3月31日付で発表（以下「本件発表」といいます。）しているとおり、同社株式の約51%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社から独立した第三者算定機関を選定し、アイコニック社株式に係る株式価値算定を依頼しております。

第三者算定機関は、アイコニック社の1株当たりの株価について、類似会社比較法とディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、両者の折衷法にて算定を行っております。

株式価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴があります。本件では、アイコニック社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法をそれぞれ不適当と判断しています。よって、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、アイコニック社は特異なビジネスモデルではなく、広く一般的に認知されているビジネスモデルであり、また、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法とDCF法の折衷法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたアイコニック社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	60千円～61千円

但し、第三者算定機関は、アイコニック社の株式価値算定に際して、アイコニック社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、第三者算定機関は、アイコニック社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、アイコニック社の財務予測については、アイコニック社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また、第三者算定機関が提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。

上記の算定結果を受け、アイコニック社の将来計画について当社において独自に精査するとともに、アイコニック社とも慎重に協議した結果、アイコニック社株式取得時点における株式価値は1株当たり56千円といたしました。

そして、本件発表日から平成28年7月29日までの間において、アイコニック社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本株式交換における当社株価について慎重に検討し、アイコニック社の株式の株価については、第三者算定機関から報告を受けた算定結果を参考にしつつ、アイコニック社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、アイコニック社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成28年7月29日開催の取締役会において、アイコニック社の普通株式1株に対して当社普通株式295.90株を割り当てることを決定いたしました。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HPCテック

事業の内容 科学技術コンピュータ（HPC）の製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、HPC（High Performance Computing/科学技術計算）分野向けコンピュータの製造、販売を行っているHPCテックを当社にて買収することといたしました。

名称である「HPCテック」はHPC + Technologyを意味し、大学、研究機関、企業の研究開発部門を主な顧客とし、その製品は、天気予報、地震予測、自動運転、電子・電子機器や新素材の開発などにも用いられ、今後は、ビッグデータやAI（人工知能）、Deep Learning（深層学習）分野における活用も見込まれております。

また、お一人お一人の研究者の方に対して、最適な計算機環境を提案・構築していく為に、コンピュータを構成する電子部品・各種機器・ソフトウェアを開発・製造する、米国、英国、中国、台湾等の企業から、常に最新の技術・製品を導入できる関係を構築し、かつ、構築・設定を自社で行う設備・技術・ノウハウを有することから、HPC分野において、川上（マザーボード・メモリ・電源・ストレージ等）から川下（アプリケーションソフトウェア・最適化）までを、ワンストップでサポートすることができることを強みとする数少ない企業となっております。

当社といたしましては、株式会社HPCテックがグループに加わることにより、個別業績による収益の増加にとどまらず、ハードウェア領域においては、販路の拡大、Deep Learningやビッグデータ解析等の新規事業領域における技術の獲得と高度化が図れ、ソフトウェア領域においては、研究開発機関等従来とは異なる属性の顧客への販路拡大が見込まれることから、本件は、高いシナジー効果を発揮し、IoT時代に対応した企業価値形成に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年1月16日（株式取得日）

平成29年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません

(6) 取得した議決権比率

65.8%

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の65.8%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日より平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,980千円
取得原価		30,980千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額、及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

10,667千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	204,277千円
固定資産	4,951 "
資産合計	209,228 "
流動負債	145,933 "
固定負債	- "
負債合計	145,933 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	822百万円
営業利益	66 "
経常利益	69 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,949千円	2,901千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	900 "
資産除去債務の履行による減少額	105 "	"
時の経過による調整額	57 "	58 "
期末残高	2,901千円	3,860千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする株式会社アドテック、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を主要な事業内容とする株式会社ティームエンタテインメント、公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーションを主要な事業内容とする株式会社バディネット、通信業界におけるWiFiレンタルを主要な事業内容とする、株式会社モバイル・プランニング、コールセンター運営事業、コールセンター構築コンサルティング事業、携帯アプリ・ウェブサイト等のシステム開発事業を主要な事業内容とする iconic storage 株式会社、HPC分野向けコンピュータの製造、販売を主要な事業内容とする株式会社HPCテックにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「コンテンツ事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスを提供しております。

「コンテンツ事業」は、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWiFiレンタル、コールセンターの運営等の事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC(High Performance Computing/科学技術計算)分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは前連結会計年度は「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社HPCテックを買収したことに伴い、当連結会計年度より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」「HPC事業」の5つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売事 業	ウェブソ リユー ション事 業	コンテ ンツ事 業	通信コンサ ルティン グ事 業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客へ売上高	2,928,431	124,109	548,682	1,105,361		4,706,583		4,706,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高				442		442	442	
計	2,928,431	124,109	548,682	1,105,803		4,707,026	442	4,706,583
セグメント利益	12,790	5,817	3,102	122,734		144,445	40,057	184,502
セグメント資産	1,132,499	84,229	355,838	883,904		2,456,473	78,965	2,535,438
セグメント負債	1,023,215	78,796	134,367	445,666		1,682,046	202,632	1,479,413
その他の項目								
減価償却費	5,421	167	1,544	1,167		8,300	268	8,569
のれんの償却額		3,150	12,762	66,132		82,044		82,044

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額40,057千円には、セグメント間取引38,503千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,246千円およびその他調整額52,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額78,965千円には、セグメント間の債権債務相殺 292,258千円、各報告セグメントに配分していない全社資産371,223千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額 202,632千円には、セグメント間の債権債務相殺 309,500千円、各報告セグメントに配分していない全社負債106,867千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	コンテン ツ事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客へ売上高	4,647,470	103,840	472,817	930,216	375,537	6,529,882		6,529,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,486	405		6,296		11,187	11,187	
計	4,651,956	104,245	472,817	936,512	375,537	6,541,069	11,187	6,529,882
セグメント利益 又は損失()	59,071	515	24,335	20,729	30,966	44,456	19,199	63,655
セグメント資産	1,401,460	89,308	197,007	542,268	224,908	2,454,952	193,910	2,648,862
セグメント負債	1,242,915	78,577	159,345	342,307	138,656	1,961,802	156,735	1,805,066
その他の項目								
減価償却費	3,827	119	1,594	1,398	125	7,064	407	7,471
のれんの償却額		4,206	11,637	88,651		104,495		104,495

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19,199千円には、セグメント間取引12,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,493千円およびその他調整額130,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額193,910千円には、セグメント間の債権債務相殺 496,558千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等690,468千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額 156,735千円には、セグメント間の債権債務相殺 496,558千円、各報告セグメントに配分していない全社負債339,823千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マウスコンピューター	1,477,423	メモリ製品製造販売事業
(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス	488,611	通信コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マウスコンピューター	3,185,050	メモリ製品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソ リユース ン事業	コンテン ツ 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
減損損失	668	4,224	18,313	220,619			243,826

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソ リユース ン事業	コンテン ツ 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額		3,150	12,762	66,132			82,044
当期末残高		6,825	28,126	311,789			346,740

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソ リユース ン事業	コンテン ツ 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額		4,206	11,637	88,651			104,495
当期末残高		3,675		65,916			69,591

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失236,873千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

HPC事業において平成29年1月16日を効力発生日として株式会社HPCテックを買収いたしました。これに伴い当連結会計年度において、10,667千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二			(株)マウスコンピューターの親会社(株)MCJの代表取締役社長	(被所有) 直接 26.74%	(株)マウスコンピューターは製品販売先	(株)マウスコンピューターへの製品販売	674,824	売掛金	
				(株)ユニットCOMの親会社(株)MCJの代表取締役社長		(株)ユニットCOMは製品販売先	(株)ユニットCOMへの製品販売	235,321	売掛金	
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	HPCシステムズ(株) (注)3	東京都港区	153,000	産業向けコンピューターの開発・製造・販売		HPCシステムズ(株)は販売先	HPCシステムズ(株)への製品販売・役務提供	22,085	売掛金	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主である高島勇二氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	永木秀明			iconic storage(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接2.37%		株式交換 (注)1	38,381		

(注) 1. iconic storage(株)の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者によるiconic storage(株)の株式価値の算定結果をふまえて、決定された株式交換比率に基づいて行われたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	高島勇二			(株)マウスコンピュータの親会社(株)MCJの代表取締役社長	(被所有)直接26.74%	(株)マウスコンピュータは製品販売先	(株)マウスコンピュータへの製品販売	802,599	売掛金	200,627
							(株)マウスコンピュータからの製品仕入	14,350	買掛金	4,389
							(株)ユニットコムは製品販売先	145,137	売掛金	17,393
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	HPCシステムズ(株)(注)3	東京都港区	153,000	産業向けコンピュータの開発・製造・販売		HPCシステムズ(株)は販売先	HPCシステムズ(株)への製品販売・役務提供	56,126	売掛金	15,008

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主である高島勇二氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	高島勇二			(株)マウスコンピュータの親会社(株)MCJの代表取締役社長	(被所有)直接26.74%	(株)マウスコンピュータは製品販売先	(株)マウスコンピュータへの製品販売	3,185,050	売掛金	347,537
							(株)マウスコンピュータからの製品仕入	19,529	買掛金	3,834
							(株)ユニットコムは製品販売先	434,108	売掛金	86,214
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	HPCシステムズ(株)(注)3	東京都港区	153,000	産業向けコンピュータの開発・製造・販売		HPCシステムズ(株)は販売先	HPCシステムズ(株)への製品販売・役務提供	33,919	売掛金	6,388

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主である高島勇二氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	117円70銭	88円61銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	7円30銭	31円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,056,024	843,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		29,498
(うち非支配株主持分(千円))		(29,498)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,056,024	814,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,972,076	9,189,604

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	65,465	284,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	65,465	284,847
普通株式の期中平均株式数(株)	8,972,737	9,099,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	199,728	282,958	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,008	283,510	0.66	平成30年11月30日～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	764,736	916,468		

(注) 1. 平均利率について、借入金等の期末残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,070	84,440	10,000	10,000

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,102,702	2,308,959	4,425,883	6,529,882
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額()(千円)	29,326	65,794	79,971	249,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額()(千円)	35,019	60,539	71,991	284,847
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	3.90	6.72	7.94	31.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	3.90	2.82	1.25	23.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,801	185,097
売掛金	9,504	14,726
前払費用	2,170	1,773
関係会社短期貸付金		50,000
繰延税金資産	724	3,278
その他	6,934	32
流動資産合計	210,134	254,909
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671	1,457
工具、器具及び備品（純額）	408	245
有形固定資産合計	2,079	1,702
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	95	65
無形固定資産合計	3,179	3,149
投資その他の資産		
関係会社株式	595,786	383,163
関係会社長期貸付金	298,425	428,425
出資金	33	83
破産更生債権等	461	276
長期未収入金	36,395	39,678
その他	2,692	2,305
貸倒引当金	54,097	39,954
投資その他の資産合計	879,696	813,977
固定資産合計	884,955	818,829
資産合計	1,095,090	1,073,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,360	133,440
未払費用	5,242	3,341
未払法人税等	1,196	6,955
預り金	266	600
役員賞与引当金	5,000	
賞与引当金	2,022	5,938
その他		2,560
流動負債合計	47,088	152,837
固定負債		
長期借入金	58,300	184,460
退職給付引当金	1,704	2,352
資産除去債務	174	174
固定負債合計	60,178	186,986
負債合計	107,267	339,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	217,043	255,425
その他資本剰余金	216,399	216,399
資本剰余金合計	433,443	471,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,113	437,241
利益剰余金合計	145,113	437,241
自己株式	506	667
株主資本合計	987,823	733,915
純資産合計	987,823	733,915
負債純資産合計	1,095,090	1,073,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,432,421	
経営指導料	52,800	130,505
売上高合計	1,485,221	130,505
売上原価		
製品売上原価	1,329,871	
売上原価合計	1,329,871	
売上総利益	155,350	130,505
販売費及び一般管理費	² 174,582	² 124,493
営業利益又は営業損失()	19,232	6,011
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,106	4,968
貸倒引当金戻入額		17,241
為替差益	1,204	
業務受託料	28,680	
債務勘定整理益	2,458	
受取出向料	9,271	12,535
雑収入	353	2,453
営業外収益合計	45,075	37,200
営業外費用		
支払利息	2,874	1,184
貸倒引当金繰入額	17,241	3,283
雑損失	133	0
営業外費用合計	20,249	4,468
経常利益	5,593	38,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	734	184
特別利益合計	734	184
特別損失		
固定資産除売却損	³ 686	³
関係会社株式評価損		326,283
特別損失合計	686	326,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,641	287,355
法人税、住民税及び事業税	4,267	7,326
法人税等調整額	724	2,554
法人税等合計	3,543	4,771
当期純利益又は当期純損失()	2,097	292,127

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	217,043	216,399	433,443	147,210	199	986,032
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()					2,097		2,097
株式交換による増加							
自己株式の取得						306	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,097	306	1,790
当期末残高	700,000	217,043	216,399	433,443	145,113	506	987,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	855	855	986,888
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失()			2,097
株式交換による増加			
自己株式の取得			306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	855	855
当期変動額合計	855	855	935
当期末残高			987,823

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	217,043	216,399	433,443	145,113	506	987,823
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()					292,127		292,127
株式交換による増加		38,381		38,381			38,381
自己株式の取得						161	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		38,381		38,381	292,127	161	253,907
当期末残高	700,000	255,425	216,399	471,824	437,241	667	733,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高			987,823
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失()			292,127
株式交換による増加			38,381
自己株式の取得			161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			253,907
当期末残高			733,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金当及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

債務保証

金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社アドテック	48,610千円	123,530千円
株式会社チームエンタテインメント	43,000千円	31,000千円
計	91,610千円	154,530千円

重畳的債務引受による連帯債務保証

平成27年10月1日付の会社分割により株式会社アドテックが承継した債務につき、重畳的債務引受をおこなっております。重畳的債務引受の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
重畳的債務引受	574,648千円	91,016千円

関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,074千円	14,726千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	52,800千円	130,505千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	3,027千円	4,966千円
業務受託料	28,680千円	千円
受取出向料	9,271千円	12,535千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	64,768千円	46,494千円
役員報酬	7,200千円	20,600千円
顧問料	17,590千円	10,270千円
賞与引当金繰入額	4,874千円	5,938千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	千円
おおよその割合		
販売費	35%	0%
一般管理費	65 "	100 "

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	648千円	千円
工具、器具及び備品	38千円	千円
計	686千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	595,786	383,163
計	595,786	383,163

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	208,309千円	202,218千円
未払事業税	9	1,184
賞与引当金	623	1,832
退職給付引当金	526	725
貸倒引当金繰入額	16,694	12,330
関係会社株式評価損	51,218	151,909
その他	185	397
繰延税金資産小計	277,567	370,598
評価性引当額	276,843	367,319
繰延税金資産合計	724	3,278
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額	724	3,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	95.6	
住民税均等割	31.6	
評価性引当額の増減	162.3	
繰越欠損金の控除	258.0	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,929			214	1,929	471
	工具、器具及び備品	1,550			163	1,550	1,304
	計	3,479			377	3,479	1,776
無形固定資産	電話加入権	3,084				3,084	
	ソフトウェア	150			30	150	85
	計	3,234			30	3,234	85

(注) 1. 当期償却額には、資産除去債務に関する費用も含めて表示しております。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,097	3,283	17,426	39,954
賞与引当金	2,022	5,938	2,022	5,938
役員賞与引当金	5,000		5,000	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、17,241千円は、主に当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングに対する貸付金の回収可能性による戻入額です。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、特定の債権に係る回収不能見込額の繰入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
配当の基準日	中間配当金 毎年9月30日
	期末配当金 毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	株主名簿管理人としては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akiba-holdings.co.jp/topic/ir/public_notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、以下に定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第34期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

(第34期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月31日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 須 永 真 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 好 慧
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AKIBAホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AKIBAホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び子会社の全社的な内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は第三者委員会を設置し必要な調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 須 永 真 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 好 慧
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。